

CO-CREATION

共創の詩 May 2022

We are surrounded by many lives. You were born in this region, have grown up with love and dreams about your future, helping everyone in your family and living for happiness. We should be proud of ourselves since we are working for the ones dear to us. Bring smiles to people around you by working and make life meaningful!

地域は
満ちている。
可能性に

News

Everyplan and Erisa

石見銀山の玄関口に 「道の駅・ごいせ仁摩」オープン

2022年1月、道の駅ごいせ仁摩が誕生しました。弊社では、整備の構想から外構の設計まで、一連の業務に携わらせていただきました。世界遺産「石見銀山」への玄関口となる道の駅として、自然環境と統合し、景観を美しく整える修景設計についても検討を重ねました。新たな地域の賑わい創出の場となることを期待しています。



道の駅ごいせ仁摩 竣工

新しいまちづくり計画の策定

松江市、吉賀町において、各自治体のまちづくりの最上位計画となる総合計画・総合戦略の策定をご支援しました。松江市総合計画では、若者2000人の声をもとに2030年後の松江のあるべき姿について検討を重ね、絵本のようなビジュアルで表現しました。吉賀町総合戦略では、計10回の意見交換会を通じて、多様な住民の視点から地域資源の価値を再発見し、地域課題の解決策を検討しました。



松江市総合計画

人工衛星の活用活発化

「ひろしまサンドボックス」の一環で、山間部など、人目に付きにくい場所での不法投棄の早期発見・未然防止に向けて、人工衛星データを活用した不法投棄等支援システムの開発を進めています。山口大学およびテクノプロジェクトとのコンソーシアムで取り組んでおり、弊社は、プロジェクトマネージャーとして、全体設計から進捗管理までを担っています。



不法投棄対策場所

全国初”出張式”ドライブスルー型 PCRだ液検体集荷サービスが始まる

エブリプランが蓄積したドライブスルー型だ液検体集荷システムのノウハウの活用と、県の要請によりクラスターの発生した施設等に、出張式の臨時だ液検体採取場を構築し、その日のうちに採取場設置と検体採取、翌朝までの検査結果返送を実現する。翌日までの結果判明で、県民の迅速な不安解消につながるのと同時に、県民の不満の大きい結果判明までの行動制限期間を短縮することになります。



だ液検体採取状況

企業理念：地域の未来への挑戦を支え、輝く地上の星々を共創します。

株式会社 エブリプラン

本社 〒690-0816 鳥根県松江市北陵町46-6 ソフトビジネスパークD地区
TEL.0852-55-2100 FAX.0852-55-2101

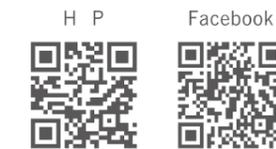
中国支社 〒730-0851 広島県広島市中区榎町7-6 AXIS榎町
TEL.082-942-1320 FAX.082-942-1310

株式会社 ERISA

業務内容
医療・産業分野における人工知能を用いたソリューションの提供
TEL.0852-61-8400 FAX.0852-61-8401

エブリプランで働く社員は、
プライバシーマーク取得企業である
責任と自覚を持って業務に取り組みます。

経済産業省認定
地域未来牽引企業



地域共創本部 本部長

秦 智之

Tomoyuki HATA

東京大学大学院工学系研究科 修士課程修了

大手電機メーカーの企画部門などにおいて
プロジェクトマネジメント・事業戦略の立案に
従事してきました。



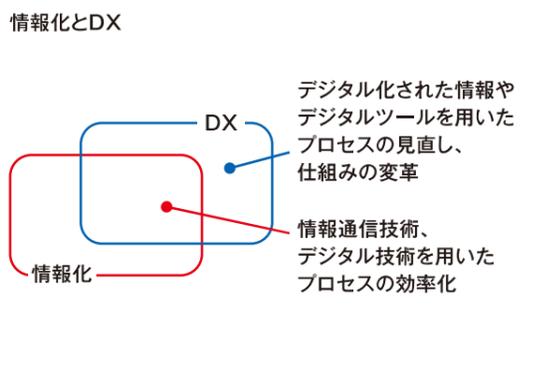
また、自治体DXの取組とあわせて
取り組むべき事項として、次の2つが
示されています。

- 地域社会のデジタル化
- デジタルデバйд対策

さらに、令和3年7月には総務省
から自治体DX推進手順書も示され
ており、この手順書を参考にDXを
進めていくことができます。

そもそもDXとは

自治体DXを考えるにあたって、そ
もそもDXとはどういうものなのかを
復習しておきましょう。デジタル技術・
情報技術によって、ビジネスや産業、社
会の仕組みに構造的な変化(変革)を
もたらすこととされています。これまで
の情報化では、既存のプロセスや組み
を大きく変えないまま、情報通信技術
による効率化を目指すことが多かった
と思いますが、DXではプロセスや組み
みそのものを変えていきます。どのよう
な制度や仕組みがよいかをあらかじめ
デザインし、その実現のための情報技術
を用いるアプローチも重要ですが、それ
だけでなく、デジタル化をしてみたら今



までできなかったことができるようにな
ったり、よりよい仕組みになったりす
るということも出てくることを期待
し、いろいろ試すというアプローチも必
要になってくると思います。

「自治体DX」で 何をを目指すか

【地域社会のデジタル化】
人口減少が進むなかで、地域の暮ら
しや自治体のサービスの質を落とさな
いようにするためには、情報通信技術
をうまく使うことが必要になって
きます。また、安心・安全の確保、地理

的な制約を受けない働き方など、デジ
タル化により実現できることを拡げて
いくことも大切です。

効率化などの手段としてのデジタル化
に加えて、デジタル化によって仕組みを変
えていくことも含めて、地域に合った
DXの取り組みを進めていくべきと考
えます。デジタルツールの使い方理解した
り、デジタル化による利便性を理解した
りすることを通じて地域社会のデジタル
化を進めていくこととなります。

【デジタルデバйд対策】

自治体DXの推進においては、デジ
タル技術・情報技術を前提にすること
で取り残される人が出てしまうことが
ないようにすることが求められます。
デジタル化による変革を進めつつ、デジ
タル化に対応できない人に対して代替
手段を設定するなどの配慮が必要にな
ります。DXで恩恵を受けるのは、地域
で暮らす人、地域で働く人であるべきで
す。デジタルツールの導入だけにならない
ようにしていくことが大切です。

自治体DX推進計画 策定支援

自治体DXの推進にあたっては、情報

令和3年9月にデジタル庁が設置さ
れ、さらに令和3年12月にはデジタル
社会の実現に向けた重点計画が閣議
決定されました。こうした動きの中
で、弊社でも自治体DX (Digital
Transformation)に関する相談を受
けたり、ご提案をしたりする機会が増
えています。自治体DXとはどのような
ものか、整理してみたいと思います。

自治体DX推進計画

令和2年12月に自治体DX推進計画
が策定されました。自治体全体として
足並みを揃えて情報システムの標準化・
共通化などデジタル社会構築に向けた
各施策を進めていくために、自治体が取
り組むべき事項が示されています。

- 自治体DX推進計画で示されている
重点取組事項は次のとおりです。
- 自治体の情報システムの標準化・共通化
- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- AI・RPAの利用推進
- テレワークの推進
- セキュリティ対策の徹底

通信技術・デジタル技術の技術論になら
ないよう、二つ上の視点で自治体DXを
考えていくことが大切と考えます。

弊社の自治体DX推進計画策定
支援では、デジタル化で実現したいこ
と、目指すべき姿を関係者で共有する
ことを大切にします。地域の医療や交
通、教育、産業などが、5〜10年後にどう
なっているか、どうなっていてほしいかを
具体化していきます。また、将来像を
実現する過程において、情報通信技術
をどのように活用することができ
るか、情報化・デジタル化により、どのよ
うなワクワクする取り組みができるか
などについて、関係者の納得感のある計
画をまとめていきます。

また、デジタルデバйд対策を含め、
DX推進計画を地域で暮らす人、地域
で働く人にも知ってもらうことも大切
です。情報発信や関係者の意見の反映
においても、地域特性にあった方法で進
めていけるよう、様々な提案をさせてい
ただきます。

自治体DX推進計画の策定とあわ
せて、将来像実現のステップを考えてみ
ませんか。



島根県隠岐の島町

エブリプランの強み

まちづくり

新たな社会に適したまちや環境をつくりま

私たちが暮らす環境は、社会の変化にあわせてよりよいものにつくりかえられ育まれていきます。いま、人口の減少により様々な社会の課題が生まれています。少ない人口で幸せに暮らすことができるまちの姿があるはずです。島根は世界に先駆けて人口が減少している地域です。私たちは島根を拠点として、人口減少の実態の調査・分析を踏まえつつ、新たな社会に適したまちの施設やエネルギー生産のあり方を提案し、それを実現してきました。そのうえで大切にしていることは、歴史のなかで紡がれてきたまちの遺伝子を受け継ぎ、人々の暮らしを丁寧につないでいくことです。私たちは、先人が残してきたまち・環境の可能性を信じ、そこに潜在する価値を創出し続けます。

主な業務実績

- ・JR三江線の鉄道資産を活用した新たな観光関連産業創出事業(2017~2020、中国経済産業局ほか)
- ・合同会社グリーンパワーうんなんの設立・運営(2012~)
- ・里山の木質バイオマス利用拡大支援業務(2016~2021、広島県)
- ・道の駅「ごいせ仁摩」の適地調査、構想、外構の設計(2009~2021、大田市)

エブリプランの強み

ひとづくり

ひとりひとりの人材が持つ可能性を引き出します

島根は豊かな自然・歴史・文化に恵まれており、その魅力は個性豊かな人材を集めています。私たちは、ひとりひとりの人材がもつ可能性を引き出し、さらにそれらのネットワークによる相乗効果として集団がもつ可能性を引き出すことにより、大きな共創の力をつくりだすことを大切にしています。

豊かな自然や歴史・文化を有する場所は、子どもたちにとっての最高の学びのフィールドです。私たちは、子どもたちが自分たちの生まれ育った地域の価値について学びを深める活動を実践しています。高校生・大学生と、地域・企業とが協働する機会を用意し、将来的な地域産業の担い手育成に取り組んでいます。さらには、年代や立場を超えた交流とつながりを創出し、共創の力を生み出す市民対話の機会づくりに取り組んでいます。

主な業務実績

- ・島根の子どもたちの隠岐体験学習事業(2017~2021、島根県)
- ・松江東高校における魅力化コンソーシアム先導モデル創出事業(2020~2021)
- ・松江市総合計画・若者オンラインワークショップ「ミライソウゾウ会議」の企画運営(2021、松江市)
- ・中山間地域の担い手育成講座「ひろしま「ひと・夢」未来塾」の企画運営(2016~2020、広島県)



広島県三次市

情報に潜んだ価値を 発掘します

PROFILE

鶴見 太郎 Taro TSURUMI

地方創生推進室 室長
千葉大学法経学部総合政策学科 卒業
総務省職員として地方自治に携わった経験を基に、
地域の発展に貢献します。



より良い地域づくりのためのつなぎ役として

自分自身について

2022年3月、私は15年勤めた総務省を退職し、島根に移住しました。総務省では、地方自治法や地方公務員法などの制度設計を通じ、全国の地方自治体の持続的な発展と、その先にある住民福祉の増進に取り組んできました。また京都府木津川市に政策監として3年間出向し、市政全般の政策決定に関わるとともに、「地方創生」「SDGs」「デジタル化」「官民連携」など時代に則した施策にも取り組んできました。

島根とのご縁

関東で生まれ育った私が、島根とのご縁をいただいたのは2008年のこと。総務省入省後、最初の地方赴任地が島根県庁でした。赴任期間は2年でしたが、すべての市町村をまわり、出雲・石見・隠岐それぞれに異なる特色があり、守り受け継いでいる文化があるのだと感じました。県や市町村の職員の皆様には公私にわたって本当に良くしていただき、様々な経験と刺激を私に与えてくれました。まさに第2の故郷ができた思いであり、島根が大好きになりました。

私自身を大きく成長させてくれた島根の地に、いつか何らかの形で恩返しをしたいと考えていました。

地域をより良くするために

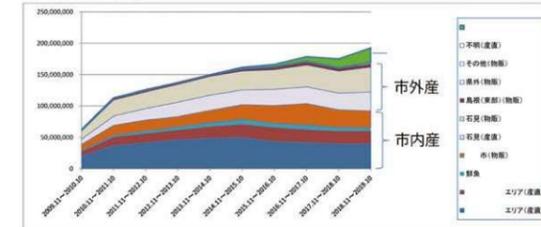
総務省からエブリプランへの転職は、地方自治の制度を所管する立場から、地方自治の現場で実践する立場への転換を意味しますが、仕事を通じて地域の発展に貢献したいという思いは変わりません。地域が抱える課題の解決や、地域の価値の創出・向上に向け、行政・地域住民・事業者など様々な主体が互いに連携協力することで、より良い地域づくりにつながるのではないかと感じています。そのための「つなぎ役」として、ともに悩み、汗をかいていきたいです。

退職にあたり尊敬する上司から、元総務省職員の名に恥じないようにしっかりと地方に貢献しなさいと、気持ちよく送り出して頂き身の引き締まる思いです。

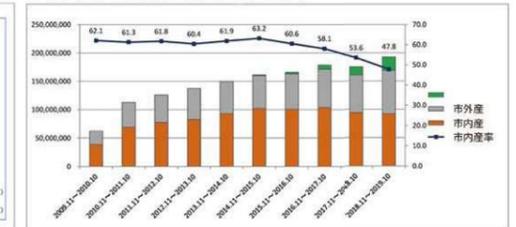


自宅近くの玉造温泉の玉湯川にて

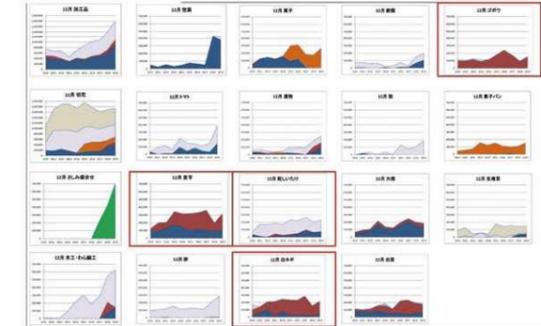
■ 全体の売上推移



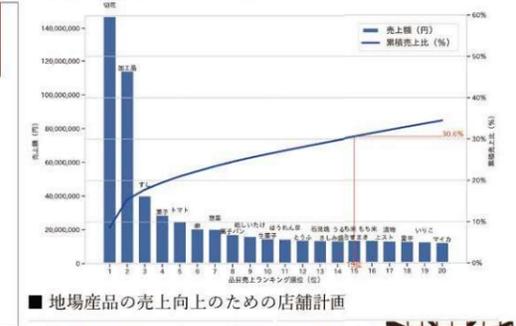
■ 市内産の農産物が売上に占める率



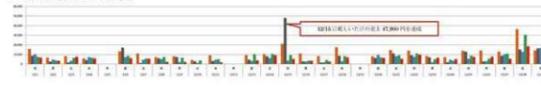
■ 売上の大きい農産物の産地別の売上推移



■ 商品の売上ランキング重点分析



■ 日別売上分析



■ 地場産品の売上向上のための店舗計画



POSデータ分析レポート

一見、変わりゆく時代にとって必要に見える施設でも、使い方を変えたり、少しのリノベーションを加えたりすることで、新しい時代に即した価値を与えることができず。価値を見つける方法のひとつがデータマイニングです。情報化社会のなか、地域には潜在的な価値をもった見えない資源が存在します。見過ごしてしまうような情報を収集・統合して、そこに潜んだ価値を発掘することが、これからの地域づくりには必要不可欠です。私たちは、大学医学部に蓄積されたMRI脳画像データや、産直市に蓄積された地場農産品の販売データ（POSデータ）を活用し、新製品の開発や地域活性化を行なってきました。人工知能・機械学習、統計解析、画像解析などに通じたデータマイニングの多様な分野の専門スタッフが、テクノロジーによって隠れた資源を可視化し、価値を創出します。

主な業務実績

- ・POSデータ分析による道の駅「サンピコごうつ」の販売戦略の立案(2018~2020、江津市)
- ・人工衛星等を活用した不法投棄監視システムの開発及び実証実験(2021~、広島県)
- ・大田市DX推進・情報化推進指針策定業務(2021、大田市)

ERISA

- ・脳画像解析に基づく認知症の予知予防プログラムの研究開発
- ・人工知能技術を導入した古書自動仮査定システムの開発(2021、民間企業)